

# 心理学で風評被害は止められるか？

— 福島県産作物の忌避について

中京大学／日本学術振興会特別研究員 PD

**池田功毅** (いけだ こうき)

Profile—池田功毅

東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士(学術)。東京大学研究員を経て、2014年より現職。専門は認知心理学、社会心理学。



広島修道大学人文学部 教授

**中西大輔** (なかにし だいすけ)

Profile—中西大輔

2003年、北海道大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士(文学)。2014年より現職。専門は社会心理学、進化心理学。



この記事を書いている時点(2015年10月)で、あの震災、そして事故から4年半が経っている。筆者のうち池田は当時東京にいた。原発事故の一報が入った後の数日間は悪夢のようだった。放射能被害とは何なのか、どこまで、何を心配すれば良いのかまったく分からず、ネット上で情報を必死に集めた。電力制限でネオンが消えた渋谷の街に立ち、異世界を見ているような感覚に襲われたのを覚えている。

4年半が経ち、その悪夢の思い出は薄れてきた。今福島を訪ねても、よほど原発の近くか、帰還困難地域に寄らない限りは、平凡で安全な日本の日常しか目に入らないだろう。しかし、人々の心の中には、そう簡単に消えて行かない影が残っている。

例えば青果店で二つの桃が目に入ったとする。岡山産と福島産である。あなたはどちらを選ぶだろうか。あるいは三つの桃があったとする。岡山産、山梨産、そして福島産。多くの人々はいまだに福島産を選ばない。彼らに「健康被害が生じるほどの放射性物質が含まれていると思うか？」と聞いても、おそらく多くの人々は「さすがにそうは思わない」と答えるだろう。ではなぜ？ その選択の背景には、どのような心の働きがあるのだろうか？ この疑問に動かされて、私たち(平石界・中西大輔・横田晋大・池田功毅)はこの2年間、研究を進めてきた。幸いなことに研究費<sup>1</sup>もいただけて、まずは何とか最初のステップを終わらせることができた。本稿はその簡単な紹介となる。

## 情報ソースへの不信、福島への否定的評価、リスク認知と感情

まず私たちは、全体像を把握するために、全国規模の質問紙調査を行い、主に三つの知見を得た<sup>2</sup>。第一は、国連の委員会UNSCEARやWHOなどの機関は、福島原発事故で放射能の被曝によって死亡した人の数はゼロと発表しているにもかかわらず、多くの人はそう思っていないという事実である。中央値で見ると、現在までの死者数の推定は30人、今後10年間では200人に達するという結果であり、人々が公式の発表を信用していないことが如実に現れている。また、このデータと呼応するように、人々は、話題が原発関連のものになると、各種の情報ソースをあまり信用しなくなることも見えてきた。自動車事故や感染症などのリスクと比較して、原発や放射性物質関連については、家族や友人を含む、ほぼあらゆる情報ソースが信頼されていない。人々は、信じるに足る情報ソースが無い中で、言わば暗中模索の状態では、原発や放射能汚染についての意思決定を迫られていると言えるだろう。

二番目の知見として、やはり福島県という地域と、福島県産作物に対して、人々は非常に否定的なイメージを抱いていることが確認された。興味深いのは、仮に土地や作物から検出された放射線が、政府が現在指定している値以下であったとしても、やはり福島に住みたくない、福島県産作物を食べたくない、という意見が強かったことである。この結果には二つの解

積が可能で、第一に、人々は政府からの情報を信頼しておらず、そのため、実際に福島が危険であると考えている可能性、第二は、実際に福島が危険であるとは考えていないものの、「何となく」嫌だと思っている可能性である。

最後に、原発や放射能汚染関連のリスクに対しては、他のリスク対象と比べて、よりリスク認知と感情反応との相関が高いことが分かった。すなわち原発関連のリスク認知は、非常に感情的な色合いが濃い性質を持っており、通常の他のリスク認知とは性格が異なる可能性がある。ではどうすればこうしたリスク認知を変化させ、風評被害を低減することができるのだろうか？ 私たちは、続けて、実際に福島県産作物を実験室内で食べてもらう実験を行うことにした。

## 意図的な制御や情報の明示だけでは、 風評被害は止められない

最初の実験では、まず福島、特に原発付近の地域でとれる作物への否定的評価と、質問紙で見られたリスク認知と感情反応の相関を確認することを目的とした。キュウリを実験素材とし、第一原発に近い南相馬市と、同県内だが比較的離れた会津若松市の青果店にご協力をいただき、配送していただいた。さらにコントロール群として、高知県の作物を取り寄せた<sup>3</sup>。実験では、まず参加者にキュウリを提供し、同時に配布される質問紙に、それがどの産地から来たものであるか、地図入りの説明を与えた。参加者は、キュウリに対する印象評定を行った後、実際にそのキュウリを食し、味の評定を行った。結果は質問紙調査と符号するもので、食欲、感情反応、リスク認知のいずれも、南相馬産で最も強い否定的評価が見られ、次に会津若松、高知の順となった。まさしくここに、風評被害を発生させる心理基盤があると言って良いだろう。

この結果を踏まえて私たちは、次にどのような方法を用いれば、こうした否定的評価を好転させることができるかについて検討した。第二実験では、感情制御研究で用いられる再評価の方法を応用し、第三実験では、実際に作物が安全



写真1 実験の実施風景。参加者は実験者から手渡されたガイガーカウンター（写真中黄色のもの）を用いて、実際に目の前に提供された作物（写真ではサクランボ）の放射線量を測定した。

であることを、参加者が自分たち自身の目で確認できるよう、放射線を測定できるガイガーカウンターを用いて、作物の放射線量を測定してもらった（写真1）。結果は、双方の実験とも評価を好転させることができず、特に第三実験では、ガイガーカウンターを用いた条件で、全体として評価がより否定的になってしまった。

こうした結果から、現在私たちは、福島に対する否定的な評価の背景には、明示的で理性的な推論というよりも、より潜在的で直観的な心理プロセスがあるのではないかと考えている。風評被害が持つ問題構造は、福島県産作物だけではなく、子宮頸がんワクチンや、遺伝子組み換え食品の問題などにも共通して見られるものである。ほぼ科学的には危険性がないとされている対象に対して、人々はなぜ否定的な態度を取り続けてしまうのだろうか。私たちは、福島の問題を手掛かりとして、今後も風評被害を引き起こす心理基盤の解明に取り組み、効果的な被害軽減策を確立していきたいと望んでいる。

- 1 課題番号：25245064
- 2 詳細は池田・平石・横田・中西（2014）「福島原発事故による健康被害へのリスク認知（2）」日本社会心理学会大会、ポスター発表、を参照。
- 3 Ikeda, Nakanishi, Yokota & Hiraishi (2015) Risk Perception of Fukushima Nuclear Disaster and Radioactive Contamination in Japan, SPSP annual meeting (poster presentation) を参照。